

## フランス：太陽光導入促進と自国の関連産業救済に向けて新政策発表<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

本年初め、フランスのエコロジー・持続可能開発・エネルギー省（French Ministry of Ecology, Sustainable Development and Energy）は、本年の太陽光導入目標を従前の2倍の1GWに引き上げること、及び、EU製の太陽電池を採用する発電プラントからの買取価格に10%の（上乗せ）ボーナス<sup>2</sup>を与えること等の新政策を発表した。

2010年、フランスは2020年までに5.4GWの太陽光を導入する目標を設定し、毎年の導入目標を500MWとしてきた。しかしながら、買取価格が近隣諸国よりも高めに設定されていたこともあり、2009年末の300MWから2010年末の1,000MWへと急激に設置容量が増加し、太陽光バブルが発生した。フランスの固定価格買取価格は買い取った費用をそのまま電気料金に上乗せするのではなく、政府の設定する公共電力サービス拠出金で賄っている。その拠出金が不十分なため、電力会社が赤字に陥るという問題が発生した。これに対し買取価格の見直し頻度を増やす、100kW以上の設備には入札を義務付ける、買取の新規申し込みを一時凍結する等の対策が取られた。

しかし、太陽光導入の勢いはその後も衰えず、2012年の導入量は1,000MWを記録し、同年末の累積導入量は3,500MWへ達した。今回、年間導入目標量を倍増させることは、5.4GWの目標値の早期達成のみならず、今後、より高い目標を設定することに繋がる。この背景には原子力発電の比率を2025年までに75%から50%へ下げるという、昨年5月に発足したオランダ新政権の方針があり、また、自国太陽光産業の育成支援とも関連する。

太陽光導入支援策は自国産業の育成支援も狙いとしているが、中国等の低価格の外国製太陽光パネルが大量に流入し、フランスの太陽電池メーカーは苦境に陥った。国内の太陽光・太陽熱関連産業は2011年には13億5000万ユーロ（約1500億円）の貿易赤字に陥り、雇用も2010年の32,500人から2012年には18,000人へと急激に減少した。このため自国のPV産業の救済策として、国産品を使用する際のFIT優遇制度導入の動きがサルコジ政権下でもみられていたが、今回はその方針が正式に決定されたものである。

この優遇政策に対しフランスの太陽電池産業界は既に動き始めている。昨年、破産した

<sup>1</sup>本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業(海外省エネ等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> ウエハーからセル、もしくはセルからモジュールまでのすべての製造工程（電気試験を含む）がEU内で行なわれた場合、5%のボーナスが与えられる。さらに、双方の工程がEU内で行なわれたか、もしくは片方の工程を欧洲でインゴットからウエハーを作る工程と組み合せた場合は、10%のボーナスとなる。

フランスの太陽電池メーカー、Photowatt 社を買収した EDF ENR 社は、2月初め、1,000万ユーロを投資して同社のウェハーとセルの製造ラインを近代化し、新たに 75MW のモジュール製造ラインを作ることを発表した。工事が完成する今年秋以降マレーシアへの委託生産が不要になり、Photowatt 社の太陽光モジュールは総て自国産となる。

新たな展開をみせるフランスの太陽光発電導入政策の今後が注目される。

(ニュースソース : pv magazine 2/4、1/28、1/9、PV-Tech 2/6)

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp